

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況（実績）	成果目標		事業効果		
												計画	実績			
1	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②燃料費 ③路線バス運行事業者／タクシー事業者 代行事業者／トラック運送事業者／ 航路事業者	R6.4	R6.7	379,345,000	379,345,000	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援を実施した。	県内交通事業者（約4,050事業者）に支援金を交付し、事業継続を図る	県内交通事業者（約4,050事業者）に支援金を交付	県内交通事業者（約1,319事業者）に支援金を交付	支援金の交付により、県内交通事業者の事業継続が図られた。
2	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（貸切バス事業者支援事業）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②委託料、補助金 ③貸切バス事業者	R6.4	R6.7	25,136,309	25,136,309	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数：58件	貸切バス事業者（71事業者838台）の事業継続を図る。	71事業者838台	57事業者757台	貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援ができた。
3	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業（国の支援対象外となっており、電力使用量が特に多い特別高圧で受電する事業者の電気料金の支援を行うことにより、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者の負担軽減が図られる。）	商工労働水産部	産業立地課	①特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。 ②特別高圧で受電する事業所の電気料金への補助 ③特別高圧で受電し県内に事業所を有する企業（大企業・中小企業は問わず、いずれも対象とする。）	R6.7	R6.9	101,234,000	101,234,000	特別高圧で受電する県内の330の事業所に電気料金への補助を行った。	特別高圧で受電する県内事業所の8割以上を支援	特別高圧で受電する県内事業所の8割以上を支援	特別高圧で受電する県内33事業所に対して支援	県内の特別高圧受電事業者に対して、電気料金への一部を支援したことで、電力使用量が特に多い県内事業所の負担軽減が図られた。
4	LPガス使用世帯等支援事業（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	①LPガス価格が高止まりで推移している状況に鑑み、値引き期間を延長することにより、価格高騰により増大する一般家庭等の負担を軽減し、県民への安定的なエネルギー供給の維持を図る。 ②補助金 ③LPガス販売事業者（LPガスを使用する一般家庭等）	R6.4	R6.8	158,388,184	158,388,184	LPガス使用世帯数等450,574世帯に対して、値引きの原資に対する補助を行った。 LPガス使用世帯数等・約49万世帯（県全体の使用世帯数）	価格高騰により増大する一般家庭等の負担を軽減し、県民への安定的なエネルギー供給の維持を図る。 ○対象のLPガス使用世帯数等・約49万世帯（県全体の使用世帯数）	441,000世帯	450,574世帯	LPガス販売事業者に対して、値引きの原資に対する補助を行ったことにより、県内の一般消費者等の負担軽減が図られた。
5	医療機関物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	保健医療福祉課	①食事提供に必要な食料費や光熱水費の高騰等により、国が定める公定価格等により経営を行う医療機関に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、物価高の影響を反映した診療報酬改定がなされるまでの間、医療機関の負担を軽減するために給付金を支給する。 ②給付金、事業委託料、事務費 ③入院患者への食事提供を行う医療機関、特別高圧電力で受電する医療機関、LPガスを使用する医療機関	R6.4	R7.3	109,510,641	109,510,641	R6当初予算にて、以下のとおり給付金を支給 【特別高圧電力受電施設への補助】 1件 1,296千円 【LPガス使用施設への補助】 233件 6,139千円 【食料費の価格高騰分に対する補助】 366件 101,869千円 【合計】 600件 109,304千円	物価高騰等による医療機関の負担を軽減する。 ○特別高圧電力受電施設：1施設 ○LPガス使用施設：約230施設 ○LPガス使用施設：約230施設 ○LPガス使用施設：約230施設 ○食料費支援施設：約370施設	○特別高圧電力受電施設：1施設 ○LPガス使用施設：約230施設 ○LPガス使用施設：約230施設 ○食料費支援施設：約370施設	○特別高圧電力受電施設：1施設 ○LPガス使用施設：約230施設 ○食料費支援施設：約366施設	特別高圧電力及びLPガス使用にかかる経費並びに食料費の価格高騰分の一部について補助することにより、医療機関の経営における負担の軽減が図られた。
6	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	高齢者いきいき推進課	①物価高騰の影響を受け厳しい経営環境に置かれている介護サービス施設等が、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるようLPガス使用に係る経費及び食料費の価格高騰分の一部を支援するために給付金を支給する。 ②給付金、扶助費（食料費の支援）、委託費、役務費、需用費 ③通所リハビリテーション事業所等	R6.8	R6.9	6,073,578	6,073,578	LPガス料金及び食料費の高騰分の一部を、通所リハビリテーション277事業所に対し支給した。	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、LPガス料金及び食料費の高騰分の一部を支援することにより、必要なサービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。対象の介護サービス事業所・施設等 通所リハビリテーション事業所 約300事業所	約300事業所	277事業所	対象事業所全数の9割以上にに対し支援を行い、通所リハビリテーション事業所が必要なサービス等を安定的に提供できた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況（実績）	成果目標			事業効果	
			推進事業メニュー									計画	実績			
7	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子ども福祉課	①児童養護施設等が、物価高騰の影響を受けながらも、入所児童等に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費及び食料費の価格高騰分の一部を支援する。 ②LPガス料金及び食料費の支援（扶助費） ③児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、自立援助ホーム、助産施設、里親	R6.4	R7.3	33,673,000	33,673,000	支援対象の112施設等に対して、総額33,673千円のLPガス使用及び食料費に係る経費の一部を支援した。	児童養護施設等（131施設等）に対するLPガス料金及び食料費の高騰分を支援する。	131施設等	112施設等	児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。
8	女性自立支援施設物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	男女共同参画局	男女共同参画室	①女性自立支援施設が、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、入所者に安心・安全で質の高い支援を継続できるよう、食料費の価格高騰分の一部を支援する。 ②食料費の支援（扶助費） ③女性自立支援施設	R6.4	R7.3	1,080,000	1,080,000	県内の対象施設の1施設に給付金を支給した。	対象施設のうち、支援した施設の割合：100%	1施設	1施設	物価高騰の影響を受けている女性自立支援施設に対し、食料費の価格高騰分の一部を支援したこと、入所者に安定的な支援を継続して行うことができた。
9	保育所等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子育て支援課	①原油価格等の高騰の影響を受けている保育所等の安定的な運営を図るため、LPガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金 ③LPガスを使用する私立保育所等	R6.4	R6.5	434,000	434,000	県内の対象施設の396施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率85%を目指す。	85%	61%	原油価格・物価高騰等の高騰の影響を受けている私立の保育所等に対し、LPガス使用に係る経費の一部を支援したことで、安定的な運営を行うことができた。
10	県立学校給食費等支援事業（物価高騰対応）	I. 物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	教育庁	総務福利課	①子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、物価高騰に伴う学校給食費等の増額分に対して補助を行う。 ②学校給食費及び寄宿舎で提供される食費（教職員は除く） ③児童生徒に給食等を提供している県立学校へ給食費等を支払う子育て世帯	R6.4	R7.3	17,767,983	17,767,983	・給食費補助 15校 18,758,042円 ・食費費補助 5校 1,009,941円 ※うち4校は給食費と食費の両方補助	栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、本補助金を活用した学校の割合 100%	100%	100%	本事業を実施したことで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供することができた。
11	保育所等給食支援事業（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子育て支援課	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。 ②補助金、事務費 ③園児に給食等を提供し保護者から給食費を実費徴収している私立保育所等	R6.4	R7.3	338,654,780	338,654,780	県内の対象施設の749施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率95%を目指す。	95%	94%	食料費の高騰に伴う給食費の値上げによる子育て世帯の経済的負担を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施を確保することができた。
12	子ども食堂物価高騰対策事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども政策局	子ども福祉課	①物価高騰の影響を受けている子ども食堂が、引き続き無料または安価で栄養のある食事の提供や安心して過ごせる場所の確保のための経費の一部について支援する。 ②食材、容器等 ③鹿児島県登録子ども食堂	R6.4	R7.3	9,124,750	9,124,750	年間（～600食：24,000円×68箇所、601～1,000食：40,000円×47箇所、1,001～1,400食：56,000円×22箇所、1,401食～：72,000円×33箇所）合計170箇所 年間（～600食：24,000円×35箇所、601～1,000食：40,000円×40箇所、1,001～1,400食：56,000円×70箇所、1,401食～：72,000円×70箇所）合計215箇所	年間（～600食：24,000円×35箇所、601～1,000食：40,000円×40箇所、1,001～1,400食：56,000円×70箇所、1,401食～：72,000円×70箇所）合計215箇所	215箇所	170箇所	子ども食堂に給付金を支給することにより、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保に対する支援が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標	計画		事業効果
			推進事業メニュー									計画	実績	
13	茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部 農産園芸課					国のセーフティネット構築事業への加入の支援を行った。 ・茶 各地区他茶業振興会等 18団体280工場 ・施設園芸 鹿児島県燃油価格高騰緊急対策協議会 54団体578戸	国の茶セーフティネット構築事業への加入割合(工場数ベース) 70%(令和5事業年度)→80%(令和6事業年度) ・国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入割合(面積ベース) 40%(令和5事業年度)→70%(令和7事業年度)	加入割合 ・茶 80% ・施設野菜 70%	加入割合 ・茶 75% ・施設野菜 40%	国の燃料高騰対策の積立に要する経費のうち、農家が負担する積立金に対し、段階的に一部を助成し、農業経営への影響を緩和した。
14	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部 水産振興課					漁業経営セーフティネット構築事業(漁業用燃油)における県内漁業者、養殖業者(5事業実施主体、721件)の令和6年度積立額への一部助成を行った。	県内漁業経営体のうち、漁業が経営の主体と考えられる漁業経営体における漁業経営セーフティネット構築事業の加入数(現状)83% → (目標)85%	漁業経営セーフティネット構築事業(漁業用燃油)への加入割合 令和6年度:85%	漁業経営セーフティネット構築事業(漁業用燃油)への加入割合 令和6年度:85%	漁業経営セーフティネット構築事業(漁業用燃油)への加入割合が83%から85%へ増加した。
15	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部 畜産振興課					配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、国の「配合飼料価格安定制度」に加入する生産者積立金800円/トンのうち一部(200円/ト)を支援した。補助対象数量:2,436千トン	配合飼料価格安定制度への契約率の増加(現状)98% → (目標)99%	配合飼料価格安定制度への契約率 99%(令和6年度)	配合飼料価格安定制度への契約率 96%(令和6年度)	配合飼料価格安定制度に加入する生産者積立金の一部を支援することにより、生産者の負担軽減が図られた。
16	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部 水産振興課					漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)における県内養殖業者の令和6年度積立額への一部助成を行った。補助件数:3団体235者	漁業経営セーフティネット構築事業の加入割合の増加(現状)84%→(目標)88%	漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)への加入割合 令和6年度:86%	漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)への加入割合 令和6年度:85%	漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)への加入割合が84%から85%へ増加した。
17	サービス業生産性向上・販路開拓支援事業(物価高騰対策分)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部 中小企業支援課					・サービス業生産性向上・販路開拓支援事業費補助金 228件, 184,254千円	サービス業における従業員一人当たりの付加価値額を年2%以上向上	2.0%	令和8年3月以降に算定予定	県内サービス事業者228者に対して経費の一部を補助したことにより、新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上が促進された。
18	ものづくり中核企業生産革新支援事業(物価高騰対策分)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部 産業立地課					40件の申請のうち32件を採択・31件を交付決定し、245,915千円を交付した。	事業期間中において、付加価値創出額又は労働生産性を年率平均3%以上増加させること。	年率3%	令和8年3月以降に算定予定	生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況（実績）	成果目標		事業効果		
												計画	実績			
19	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（物価高騰対策分）	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	㊦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	産業立地課	①県内で製造業を営む食品関連業者が物価高騰等の影響を受け厳しい経営状況にある。生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の支援することにより、これらの企業の負担を軽減するとともに生産性を高め、競争力の強化を図り、一層の「稼ぐ力」を引き出す。また、地域の雇用や原材料調達などによる地域経済の好循環を高め、県民生活を支援する。 ②補助金、委託料、旅費 ③県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者	R6.4	R7.3	274,966,900	274,966,900	83件の申請のうち61件を採択、57件を交付決定し、253,479千円を交付した。	事業期間中において、付加価値創出額又は労働生産性を年率平均3%以上増加させること。	年率3%	令和8年3月以降に算定予定	生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援した。
20	中小企業経営革新支援事業（中小企業経営革新支援事業）（物価高騰対策分）	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	㊦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①県内中小企業は、エネルギー価格・物価高騰に伴い経営に大きな影響を受けている。こうした事業者が、エネルギー価格等高騰の影響緩和をはじめ、めまぐるしく変わる経営環境に対応し、新商品・新サービスの開発等の新たな事業活動（経営革新）を通じた経営基盤の強化を図るため、経営革新計画の承認及び承認企業の計画における新商品開発や販路開拓に要する経費の一部補助等により、付加価値額の向上を図るための支援を行う。 ②旅費、需用費、役務費、補助金 ③経営革新に取り組む県内中小企業 補助事業：知事が承認した経営革新計画の承認企業	R6.4	R7.3	3,962,040	3,962,040	・経営革新計画の承認件数 19件 ・中小企業経営革新支援事業費補助金 5件、3,900千円	経営革新計画を承認した企業の計画最終年度における付加価値が向上した企業の割合50%	50.0%	51.6%	経営革新計画の承認を行うとともに、同計画の取組に係る経費の補助等を行うことにより、中小企業が取り組む新たな事業活動を支援し、付加価値額の向上を促進した。
21	かごしまDX推進プロジェクト事業（中小企業DX支援プラットフォーム事業）	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	㊦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	産業立地課	①物価高騰等により厳しい経営環境にある県内中小企業に対し、DXに関する普及啓発やデジタル技術の導入等に係る経費の一部助成など、デジタル技術を活用した生産性向上や効率化、省力化に関する取組を促進し、県内中小企業の経営の安定化を図る。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③県内に事業所を有しDXに取り組む中小企業	R6.4	R7.3	157,836,071	157,836,071	・126名のセミナー参加者があり、機運醸成が図られた。 ・デジタル技術導入に係る経費の一部の補助を行った。（採択89件）	DXに取り組む中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を5年間で5%上昇	付加価値額5%向上	令和8年3月以降に算定予定	県内中小企業等の従業員向けにDX化を図るセミナー及び人材育成等を実施し機運醸成が図られた。 県内の中小企業等などに対し89件のデジタル技術を導入することで生産性向上等が図られた。
22	かごしまGX推進事業（省エネ設備等導入支援事業）（物価高騰対策分）	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	㊦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	① ・省エネ診断等に係る経費を助成し、効果的な省エネ設備等の導入を可能にする。 ・省エネ設備等の導入を促進し、原油価格高騰の影響を受ける事業者等のエネルギー価格の負担軽減を図る。また、省エネ診断等に係る経費を助成し、効果的な省エネ設備等の導入を可能にする。 ②委託料、補助金 ③県内に事業所を有する中小事業者	R6.4	R7.3	40,503,000	512,200	省エネ診断等受診を行う県内中小事業者等に対し必要経費の一部の補助を行った。 ・補助件数 3件 ・補助金額 180,000円	省エネ診断等に係る経費を助成し、効果的な省エネ設備等の導入を可能にする。 ・高効率照明機器への更新によりCO2削減効果635t-CO2/年とする。 ・高効率空調機器への更新によりCO2削減効果26t-CO2/年とする。 ・高効率給湯機器への更新によりCO2削減効果69t-CO2/年とする。 ・高効率換気設備への更新によりCO2削減効果3t-CO2/年とする。 ・コージェネレーションシステムへの更新によりCO2削減効果	補助件数 10件	補助件数 3件	省エネ診断等受診を行う県内中小事業者等に対し必要経費の一部の高い設備等の導入促進が図られた。
23	電気自動車等の充電設備整備事業（物価高騰対策分）	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	㊦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	① ・原油価格高騰の影響を受ける事業者等の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の導入を促進する必要がある。 ・電気自動車の普及のためには、電気自動車を安心・快適に利用できる環境を整備する必要がある。充電設備整備の補助を実施する。 ※充電設備の不足は、電気自動車等の普及の妨げになると考えられ、電気自動車の普及と充電インフラの整備は、車の両輪としてバランスよく進めていく必要がある。 本事業は電気自動車を安心・快適に利用できる環境づくりのため、充電設備の整備に係る費用の補助を行うものであり、交付金による支援の効果が、エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者（電気自動車等を導入する事業者）に直接的に及ぶものである。 ②委託料、補助金 ③法人、マンション管理組合、集合住宅の所有者等 ※V2H充放電設備については、離島に限って個人を対象とする。	R6.4	R7.3	21,565,000	21,565,000	充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部の補助を行った。	県地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年度までに新車登録台数に占める電気自動車、プラグインハイブリッド車及び燃料電池自動車の割合を20%に増加することとする。	・急速充電設備 16基 ・普通充電設備 28基 ・V2H充放電設備 14基	・急速充電設備 19基 ・普通充電設備 6基 ・V2H充放電設備 0基	充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等を安心して利用できる環境の整備が図られた。
24	離島における電気自動車等購入支援事業（物価高騰対策分）	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	① ・原油価格高騰の影響を受ける生活者や事業者の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の導入を促進する必要がある。 ・また、離島には台風の勢力が強いまま接近・上陸するため、停電による被害が多く、復旧には時間を要するため、蓄電池機能がある電気自動車等の非常用電源としての活用が期待できる。 ②委託料、補助金 ③県内離島の個人及び法人	R6.4	R7.3	7,367,000	7,367,000	離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部の補助を行った。	県地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年度までに新車登録台数に占める電気自動車、プラグインハイブリッド車及び燃料電池自動車の割合を20%に増加することとする。	補助台数 60台	補助台数 26台	離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等の普及促進が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況（実績）	成果目標	事業効果			
					推進事業メニュー								計画	実績		
25	燃料電池自動車導入支援事業（物価高騰対策分）	1. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	①次世代自動車の導入を促進し、原油価格高騰の影響を受ける自動車等の燃料費の負担軽減を図る。 ②次世代自動車等の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図る。 ③水素社会の実現に向けた水素需要の創出を図る。 ④旅費、需用費、役務費、補助金 ⑤県内中小企業を主とした事業者	R6.4	R7.3	743,032	743,032	燃料電池自動車を導入する県内法人等1社に対し必要経費の一部の補助を行った。	燃料電池自動車導入 3台	補助台数 3台	補助台数 1台	燃料電池自動車を導入する県内法人等に対し必要経費の一部を補助し、燃料電池自動車の普及促進が図られた。
26	広域物流安定化促進事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①安定的な物流の確保に向け、検討会を開催するとともに、物価高騰により厳しい経営環境にあるトラック運送事業者が行う物流の安定的な供給、ドライバーの負担軽減や労働環境改善の取組に対し支援金を交付する。 ②(1)バレット・運送事業者・荷主間共通倉庫等の購入費用等 (2)フェリー輸送対応トラックの電機設備取付け費用等 (3)勤怠管理・配車システム等のシステム導入費用等 ③トラック運送事業者	R6.4	R7.3	29,261,868	29,261,868	安定的な物流の確保に向け、検討会を開催するとともに、物価高騰により厳しい経営環境にあるトラック運送事業者が行う物流の安定的な供給、ドライバーの負担軽減や労働環境改善の取組に対し支援金を交付した。	県内のトラック運送事業者に支援金を交付し、物流の効率化を図る。	県内トラック運送事業者（約160事業者）に支援金を交付	県内トラック運送事業者（22事業者）に支援金を交付	検討会の開催を通し、関係者間でトラック運送業に対する時間外労働の上限規制の適用に伴う経費や対応、物流事業者に発生するコスト増を適切に価格転嫁する必要性等について認識の共有が図られたほか、トラック運送事業者が行う物流の効率化に資する取組への支援を通して、安定的な物流の確保が図られた。
27	中小企業経営改善計画等策定支援事業（物価高騰対策分）	1. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①中小企業は、原油・原材料価格の高騰の影響により、依然として厳しい状況にある。特に、保証料ゼロ・3年間実質無利子の融資について、今後返済が本格化する中、原油・原材料価格の高騰等によって、厳しい経営状況に置かれる中小企業が更に増加することが懸念される。 そこで、中小企業の経営改善・事業再生・再チャレンジを支援する国の「経営改善計画策定支援事業」等を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助し、国の事業を利用しやすい環境をつくることで、中小企業等の経営の安定化を図る。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、補助金 ③経営改善に取り組む県内中小企業	R6.4	R7.3	474,754	474,754	中小企業者が国の「経営改善計画策定支援事業」等を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助した。 補助件数：4件	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。 補助件数：25件	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。 補助件数：25件	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図った。 補助件数：4件	計画策定費用の補助を行うことにより、中小企業者の経営改善の促進が図られた。
28	中小企業事業承継加速化事業（物価高騰対策分）	1. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①エネルギー価格・物価高騰により経営に大きな影響を受けている県内中小企業において、収益力低下に伴う業績不振や事業停滞に陥り、廃業の増加に拍車がかかることが危惧される。こうした廃業に歯止めをかけ、事業の継続や地域経済の維持に資するため、県内中小企業の早期の事業承継（第三者承継）を促進するとともに、事業承継を契機とした企業成長や付加価値向上を目的とした取組を支援し、経営環境の変化に耐えうる企業への成長を促進する。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、補助金、使用料及び賃借料 ③中小企業であって、事業承継に取り組む者	R6.4	R7.3	21,146,243	21,146,243	・税理士向け研修会の開催 1回 参加者46人 オンライン視聴回数29回 アーカイブ動画視聴回数117回 ・事業者向け第三者承継セミナーの開催 7回 参加者計112人 オンライン視聴回数104回 アーカイブ動画視聴回数334回 ・中小企業事業承継加速化事業費補助金 5件、4,425千円 ・事業の磨き上げに向けた伴走支援 1,317件	後継者不在率46.49%（2022年の維持）	46.40%	41.3%	税理士や経営者等を対象としたセミナーの開催や第三者承継に係る経費や事業承継を契機に取り組む新規事業に係る経費の補助、事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。
29	中小企業事業継続力強化支援事業（物価高騰対策分）	1. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①エネルギー価格・物価高騰により経営に大きな影響を受け、県内中小企業の収益力が低下している状況において、物価高に起因する取引先の廃業や、風水害、感染症といった経営環境が一変する非常事態が発生した際、迅速に事業の再開、継続ができれば業績不振、事業停滞に陥り、廃業の増加に拍車がかかることが危惧される。県内中小企業がこうした廃業に至らないよう、事業継続力強化を支援するため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援を行うとともに、中小企業を支援する関係機関担当者に対して事業継続等をテーマとした支援力向上研修等を行うことにより、県内中小企業の持続的発展を図る。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 ③県内中小企業者、支援機関	R6.4	R7.3	7,118,097	7,118,097	・事業継続力強化計画策定講座の開催 3回 参加者計61人 ・事業継続力強化計画をベースとしたBCP策定講座の開催 1回 参加者34人（26社） アドバイザーによる支援 207社、225件 ・研修会の開催 2回 参加者計 126人 ・中小企業支援機関マップの作成 支援機関131社に配布	支援企業のBCP策定割合100%	100%	19.2%	事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）策定に係るセミナーの開催やアドバイザーによる支援を実施し、中小企業の災害時等への備えを支援することで、県内中小企業の持続的発展の一助となった。
30	県内中小ものづくり企業振興事業（トライアル発注・販路開拓支援事業）（物価高騰対策分）	1. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	産業立地課	①県内で製造業を営む中小企業者が物価高騰等の影響を受け厳しい経営状況にある。県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注することにより、県内企業の販路開拓や受注機会の拡大を支援し、一層の「稼ぐ力」を引き出す。また、地域の雇用や原材料調達などによる地域経済の好循環を高め、県民生活を支援する。 ②旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③中小企業支援法第2条に規定する中小企業者で、県内に本社・本店を有するもの、または、資本金10億円未満の企業で、県内の事業所において、県内の地域資源を活用又は県試験研究機関等と共同研究で製品等を開発した企業	R6.4	R7.3	5,123,770	5,123,770	・トライアル発注制度 応募件数：9社（9製品） 選定件数：5社（5製品） 補助金 交付件数：1件 交付額：200千円	信用力の向上又は販路開拓に繋がった製品数：50%	50%	令和8年3月以降に算定予定	県内中小企業等が開発した製品等について、県の事業に採択されたことにより、信用力が上がった。 また、一般のお客様からの問合せが増え、売上げの増加に繋がった。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況（実績）	成果目標		事業効果
			推進事業メニュー								計画	実績	
31	県内中小ものづくり企業振興事業（製造業海外取引支援事業）（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部 産業立地課	R6.4	R7.3	3,499,815	3,499,815	・海外商談会出展支援補助金 交付件数:3件 交付額:1,500千円 ・産業交流支援 日程:R7.2.12～14 参加企業:10社15名	商談件数30件／年	30件 74件	海外商談会・展示会への出展支援を実施することにより、県内企業の海外展開の取組を支援した。
32	かごしまGX推進事業（GX推進再エネ導入支援事業）（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部 エネルギー対策課	R6.4	R7.3	159,828,996	69,530,996	・GXに関する講演会（1回）及びワークショップ（3回）の開催 ・新たな小水力発電設備の導入に必要な経費（導入可能性調査、設備の基本設計等）に対する補助:3件 ・再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組:3件 ・省エネ・再エネ関連人材育成支援:10件 ・GXアドバイザー派遣:16件 ・GXアドバイザー派遣:1件 ・新たなバイオマス・小水力・地熱発電設備の導入支援:3件 ・再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組:2件 ・省エネ・再エネ関連人材育成支援:10件 ・GXアドバイザー派遣:16件	・新たなバイオマス・小水力・地熱発電設備の導入支援:3件 ・再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組:2件 ・省エネ・再エネ関連人材育成支援:10件 ・GXアドバイザー派遣:16件	カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組み推進が図られた。	
33	「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部 経営技術課	R6.4	R7.3	16,939,331	16,939,331	スマート農業に関する農業者の理解促進と導入推進を図るため、県内外のスマート農業技術実証成果の報告や講演、各種スマート農業機器の実演・展示等に関するスマート農業研修会等を10回開催。 普及指導員やJA営農指導員等の技術支援者を対象に、施設園芸の植物生理に基づいたデータの活用方法について研修を3回開催。 県農業開発総合センターにおいて、直達アシスト付きトラクタやドローンを活用した農業散布の省力防除等の技術開発に取り組んだ。 県内産地におけるスマート農業機器の導入に向けた実証活動を6件実施。	R6年度末のスマート農業技術の導入件数1,700件（「まち・ひととしご創世総合戦略」におけるR6目標値）	スマート農業技術の導入件数1,700件 スマート農業技術の導入件数1,717件	省力化や生産性向上に資するスマート農業について、農業者等の理解促進や、産地での実装化に向けた取組を行ったことで、県内のスマート農業技術の導入件数の増加に繋がった。
34	「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業（再造林等のスマート化支援事業）（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	環境林務部 森林経営課	R6.4	R7.3	15,719,300	15,719,300	再造林等のスマート化による低コスト・省力化の取組を4件支援した	再造林面積1,200ha（R10年度）	1,200ha 1,242ha	スマート化を支援することにより、再造林の推進が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況（実績）	成果目標		事業効果		
					推進事業メニュー							計画	実績			
35	「稼げる」観光地域づくり推進事業（観光地域体制強化支援事業）（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①観光地域づくりに関する組織づくりや人材育成、マーケティングやコンテンツの造成等に対する支援を行い、地域の多様な関係者が連携した観光地域づくりの推進体制を確立し、各エリアの観光戦略に基づく観光地経営による「稼げる」観光地域づくりを推進することで、物価高騰の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援に繋げる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料 ③県内の観光地域づくり法人（DMO）や観光協会等	R6.4	R7.3	17,597,633	17,597,633	・県内DMOへの重点的な支援（対象：2団体） ・観光ビジネスモデルコンベンションの開催（参加者数：延べ22人） ・コンテンツ造成セミナー＆ワークショップ（参加者数：延べ39人）	観光消費額：3,700億円（令和6年度） 延べ宿泊者数年5%増（R6→R8）	R6観光消費額 3,700億円 R6モデル地域観光客数（延べ宿泊者数＋延べ日帰り客数）R6年度比5%増	R6観光消費額 （令和7年11月公表予定） R6延べ宿泊者数 838万人	「観光地域づくり」に関する組織づくりや人材育成等を実施した結果、各エリアの観光戦略に基づく観光地経営による観光地域づくりの体制づくりが推進された。
36	離島地域子ども通院費等支援事業（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども政策局	子育て支援課	①住所を有する離島地域において必要とする医療等を受けることができず、島外の医療機関等へ通院等せざるを得ない子ども及び付添者を対象に通院等に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成することにより、エネルギー価格高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金及び事務費（需用費、役務費） ③子ども（18歳に達する日以後最初の3月31日までの者）及び付添者1名まで※島外で医療を受ける必要があると判断された者（医師の診断証明書等確認できる書類を提出）	R6.4	R7.3	9,884,000	2,470,000	実施市町村数：15市町村 助成件数：1,830件 補助金額：9,876,600円	事業の対象地域を有する県内21市町村すべてにおける事業実施を目指す。	21市町村	15市町村	子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、その経費の一部を補助したことにより、離島の子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
37	訪問看護供給体制総合支援事業（物価対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	高齢者いきいき推進課	①車のガソリン、ガーゼやマスク等、訪問看護に必要な車両費や消耗品費等が物価により高騰し、訪問看護ステーションの運営に影響を受けているとの声が県看護協会に寄せられており、経営を強化するための助言や情報提供等が実施できる相乗機能や管理者による柔軟な経営手法が保たれている。 このことから、訪問看護ステーションの専門的な相談窓口の設置や管理者の人材育成を行い、物価高にも柔軟に対応できる事業所の安定運営及び業務の効率化を図る。 ②相談窓口に係る委託料、研修会の補助費等 ③県訪問看護協会、県内訪問看護ステーション	R6.4	R7.3	5,688,000	5,351,000	訪問看護に関する制度や報酬、労務管理、訪問看護事業所の開設や拡充等、訪問看護事業所の安定的運営等に関する助言を行った。 ・相談件数：34件 訪問看護事業所の安定運営及び業務効率化を図るため、看護管理の研修の受講に係る費用の助成を行った。 ・補助事業所数：3事業所 ・補助金額：300千円	訪問看護ステーションの利用実人員（高齢者人口千対）の増加：17.3人（R3）→20.7人 ※第9期県高齢者保健福祉計画の目標値	20.7人	国の調査結果待ち（R7.12月公表予定）	本事業の実施により、訪問看護事業所の安定的な運営及び業務効率化が図られた。
38	再生可能エネルギー導入活性化事業（物価高騰対策分）	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	①畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理し、事業者や畜産農家等へ提供することで、畜産バイオマスエネルギー利用の拡大及び活性化を図る、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者等の負担軽減を図る。 ②旅費、需用費、役務費、委託料 ③畜産農家	R6.4	R7.3	18,645,000	18,645,000	関係者を対象にメタン発酵ガス化発電について他県の事例等を学ぶ勉強会を行った。 ・県内2地域で導入モデルを作成。	畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理し、事業者や畜産農家等へ提供することで、畜産バイオマスエネルギー利用の拡大及び活性化を図る。 ・県内2地域で導入モデルを作成。	勉強会の開催	勉強会の開催3市（各市1回 計3回）	関係者を対象にメタン発酵ガス化発電について他県の事例等を学ぶ勉強会を行い、畜産バイオマスについて理解醸成が図られた。
39	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R6.9月補正】	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②燃料費 ③路線バス運行事業者／タクシー事業者 代行事業者／トラック運送事業者／航路事業者／航空事業者	R6.8	R6.12	684,514,693	684,514,693	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援を実施した。	県内交通事業者（約4,050事業者）に支援金を交付し、事業継続を図る	県内交通事業者（約4,050事業者）に支援金を交付	県内交通事業者（1,519事業者）に支援金を交付	支援金の交付により、県内交通事業者の事業継続が図られた。
40	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（貸切バス事業者支援事業）【R6.9月補正】	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②委託料、補助金 ③貸切バス事業者	R6.8	R6.12	28,852,460	28,852,460	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数：57件	貸切バス事業者（68事業者823台）の事業継続を図る。	68事業者823台	55事業者731件	貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援ができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標	計画		事業効果
						推進事業メニュー									
41	県有施設光熱水費高騰分	I. 物価高から国民生活を守る	○		総務部 財政課	⑤推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業(物価高の影響を受けた公の施設への支援を実施することにより、県民等への安定的なサービスを提供できるため。)	R6.4	R7.3	230,535,620	230,535,620	原油価格・物価高騰に直面する公的施設の光熱水費を支援した。	県民等が利用する公共施設(支援対象39施設)における物価上昇の抑制	39施設	29施設	光熱水費の物価上昇による影響がみられた施設を対象としたため、支援した施設数が計画より少なかったものの、原油価格・物価高騰に直面する中、公共施設において安定的なサービス提供を行うことができた。
42	志布志・大阪航路利用促進特別事業	I. 物価高から国民生活を守る	○		総合政策部 交通政策課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	21,090,000	20,584,000	志布志・大阪航路において、利用促進や認知度向上に係る事業(各種SNSにおいて、インフルエンサーを活用したPR等)を実施した。	旅客輸送人数:178,752人 乗用車輸送台数:34,203台	旅客輸送人数:178,752人 乗用車輸送台数:34,203台	旅客輸送人数:138,958人 乗用車輸送台数:29,985台	志布志・大阪航路において、利用促進や認知度向上に係る事業(各種SNSにおいて、インフルエンサーを活用したPR等)を実施することにより、目標まで届かなかったが、前年度以上の実績となった。
43	和牛日本一鹿児島PR事業	I. 物価高から国民生活を守る	○		農政部 畜産振興課	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.4	R7.3	62,771,837	51,251,837	1「T和牛日本一鹿児島」ロゴマーク作成、PR資料(のぼり2,000枚、ポスター3,000枚)作成、広告掲載(JAL機内誌(12月号)、朝日新聞東京都内版(11月29日)) 2 鹿児島県産和牛ブレゼン・キャベツ及び首都圏ジャック広告掲出(期間:令和6年12月23日～令和7年1月23日、応募:約8,000件、当選:500名、広告掲載:羽田空	首都圏の鹿児島県牛販売指定店への出荷割合増7%(令和4年度)→20%(令和7年度)	首都圏の鹿児島県牛販売指定店への出荷割合10.8%(令和4年度)20%(令和7年度)	首都圏の鹿児島県牛販売指定店への出荷割合10.8%(令和6年度)173億円(令和7年度)	県産和牛の国内外におけるPRを強化する取り組みを行ったことで、首都圏への販路拡大及び輸出額の増加につながった。
44	県中小企業融資制度運営事業(新型コロナウイルス感染症対応資金関連保証料補助事業)(物価高騰対策分)	I. 物価高から国民生活を守る	○		商工労働水産部 中小企業支援課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	53,587,258	53,587,258	要件を満たす中小企業等の信用保証料に係る補助を行った。 ・信用保証料補助金 53,587,258円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。 対象資金の新規融資枠(R6年度:110億円)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	保証料補助等を行うことにより、中小企業等の資金繰りの円滑化が図られた。
45	鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業(鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業)(物価高騰対策分)	I. 物価高から国民生活を守る	○		商工労働水産部 中小企業支援課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	335,795,000	335,795,000	中小企業等に対する保証料補助を継続的に行うため、基金への積み立てを行った。 ・信用保証料補助金 335,795,000円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。 対象資金の新規融資枠(R6年度:110億円)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	中小企業等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料等の負担軽減に係る事業を、安定的に実施できた。
46	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R6.12月補正】	II. 物価高の克服	○		総合政策部 交通政策課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.1	R7.3	299,601,778	299,601,778	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援を実施した。	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付し、事業継続を図る	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付	県内交通事業者(1,348事業者)に支援金を交付	支援金の交付により、県内交通事業者の事業継続が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況（実績）	成果目標		事業効果		
												計画	実績			
47	肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある同鉄道に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き安全かつ安定的な運行を図り、沿線住民の重要な交通手段としての利用を守る。（熊本県と連携して支援を実施） ②燃料費 ③肥薩おれんじ鉄道株式会社	R.6.12	R.7.3	9,958,000	9,958,000	原油価格高騰により影響を受けた額に対し、熊本県と連携して支援を実施した。	同鉄道の運行ダイヤ(平日47本、土日祝47本、R7.2.1現在)の維持及び安全・安定運行の確保。	運行ダイヤ:平日47本、土日祝47本	運行ダイヤ:平日47本、土日祝47本	同鉄道の運行ダイヤ(平日47本、土日祝47本)の維持及び安全・安定運行の確保が図られた。
48	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子ども福祉課	①児童養護施設等が、物価高騰の影響を受けながらも、入所児童等に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費の一部を支援する。 ②LPガス料金の支援(扶助費) ③児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、自立援助ホーム、助産施設	R.7.3	R.7.3	1,025,000	1,025,000	支援対象の25施設等に対して、総額1,025千円のLPガス使用に係る経費の一部を支援した。	児童養護施設等(26施設等)に対するLPガス料金の高騰分を支援する。	26施設等	25施設等	児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。